「広島市スポーツ振興計画」に掲げた推進施策の主な取組状況について（平成26年度）

【基本方針 １ 】

地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の振興

【施策のくくり】

市民が気軽にスポーツに親しむことのできる機会の提供と環境づくり

＜主な取組＞

○ 各区スポーツセンターなどで、各種スポーツ教室やスポーツ相談、スポーツイベントを開催するとともに、広島市のホームページやスポーツ協会のホームページ・広報紙などを通じて、スポーツ施設やスポーツイベントについての情報提供を行った。 ※( )は前年比

スポーツスクール事業　【22種目（－1）、349教室（－2）、参加者延べ 58,375人（－205）】
スポーツ体験事業　【37種目（＋1）、154回（－48）、参加者 1,629人（－260）】
スポーツ活動促進事業【103事業（＋8）、2,774回（＋221）、参加者 40,144人（＋3,217）】
スポーツ相談事業　【93事業（＋2）、757回（＋208）、参加者 44,962人（＋3,247）】
スポーツイベント事業　【82事業（－7）、95回（－22）、参加者 21,823人（－2,368）】

○ スポーツ協会との会議を開催し、広島の風土に適した総合型地域スポーツクラブの設立に向けた仕組みづくりについて検討を行うとともに、地域スポーツ振興担当コーディネーターがクラブの設立に向けて適切に指導・助言が行えるよう、地域の相談窓口として有効活用できる「基本フロー」を作成した。

○ 利用者ニーズに応じた多彩で魅力のあるスポーツ教室や体験教室に向けた取組内容について、スポーツ協会との協議を踏まえ、各区スポーツセンターなどで、利用者ニーズに対応するための新規事業や形態拡充事業を実施した。
・「婚活イベントサポート事業」
・「シニアボランティアによるスケートワンポイントレッスン」 など

健康づくり・体力づくりに向けたスポーツの振興

＜主な取組＞

○ 子どもから高齢者までの健康づくり・体力づくりのため、親子で楽しむスポーツ教室やメタボリックシンドローム対策支援事業などを実施するとともに、各区スポーツセンターにおいて、広島市医師会と連携したスポーツドクター医事相談などを行った。 ※( )は前年比

メタボリックシンドローム対策支援事業 【参加者 116人（＋39）】
※平成26年度をもって廃止。平成27年度から、(公財)広島市スポーツ協会が実施する自主事業に代替する。(8事業、参加者　延べ 3,863人)
アクティブシニア対策支援事業　【参加者 74人（－6）】
スポーツドクター医事相談　【6回（－2）、参加者 18人（－5）】

○ 民間スポーツクラブの利活用を進めるため、民間スポーツクラブの有資格指導者の派遣実績の実態を把握し「講師派遣依頼先一覧表」を作成し、各区スポーツセンターで共有を図った。

○ さらに、民間スポーツクラブの有資格指導者に、各区スポーツセンターで実施しているヒップホップやヨガ教室等の講師として派遣を依頼し、実施した。

障害者のスポーツ・レクリエーション活動の促進

＜主な取組＞

○ 障害者スポーツ大会や健康づくり教室を実施するとともに、心身障害者福祉センターにおいて、多様なスポーツ教室を実施した。 ※( )は前年比

・障害者スポーツ大会
　種　目 ： 陸上競技、水泳、卓球、フライングディスク、ボウリング、サッカー
　参加者 ： 延べ960人（＋141）
・健康づくり教室　224回（±0）

○ 関係者（障害福祉課、障害者スポーツ協会等）との会議での協議結果を踏まえ、障害者スポーツ大会の運営ボランティアを市内の大学生に依頼し、協力を得ることができた。

地域における子どものスポーツ活動の促進

＜主な取組＞

○ 広島市スポーツ少年団及び広島市小学生体育連盟の事業助成を実施した。 ※( )は前年比

〈スポーツ少年団〉
スポーツ少年団交流事業
・スポーツ少年団競技別交歓会の実施
【17競技（±0）、34交歓会（±0）、参加者 14,824人（－1,833）】
・広島市スポーツ少年団大会の実施
【14競技（±0）、14交歓会（±0）、参加者 10,567人（－653）】
国際・国内スポーツ交流事業
・第41回日独スポーツ少年団同時交流等 【8件（＋2）、参加者 96人（17）】
〈小学生体育連盟〉
補助金交付
市小学生スポーツ交歓大会開催

○ スポーツ協会等との会議を開催し、地域スポーツ振興担当ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰが行う地域イベントや子ども会・児童館事業等の開催実績に基づき、効果的なPR・提案方法の充実・拡充を図るなど、ニーズに対応した事業等への支援策の検討を行った。

地域コミュニティの活性化や国際交流の推進に向けたスポーツの振興

＜主な取組＞

○ 地域スポーツ振興担当コーディネーターが地域に出向き、地域のスポーツ活動の促進に向けた指導・助言を実施するとともに、市民レベルのスポーツ・レクリエーションの祭典として、スポーツ・レクリエーションフェスティバルや区民スポーツ大会を実施した。 ※( )は前年比

スポーツ・レクリエーションフェスティバル 【10月12日　参加者 57,000人（－4,015）】
区民スポーツ大会 【 5月　参加者 14,102人（－216）】

○ スポーツ協会等との会議を開催し、地域スポーツ振興担当コーディネーターによる各区スポーツセンターを拠点とした「異年齢・世代間の交流を盛り上げる取組」として、「地域で特色のあるスポーツの普及振興」をテーマに新たな事業展開の検討を行った。

スポーツ・レクリエーション活動を支える組織や人材の育成

＜主な取組＞

○ 学区体育協会が行う地域スポーツ振興事業に対し、補助金を交付した。また、スポーツ推進委員を小学校区に配置し、地域においてスポーツに関する指導・助言等を行うとともに、スポーツ推進委員の研究大会や研修等を実施した。 ※( )は前年比

スポーツ推進委員	【平成26年度末現在 380人(－3)】
スポーツ推進委員研究大会	【12月13日、参加者 234人(＋15)】
スポーツ推進委員リーダー研修等	【12回(－6)、参加者 732人(＋67)】

○ 学区体育協会の活性化に向け、平成25年度に実施したアンケート結果を踏まえ、サークル等の加入者数など、増加策の検討を行った。

○ スポーツ推進委員の活動の活性化に向け、平成25年度に実施したアンケート結果を踏まえ、スポーツ推進委員の活用や人材を確保する方策などの検討を行った。

スポーツ・レクリエーション活動の場の整備・充実

＜主な取組＞

○ 各スポーツ施設について、危険の程度などにより優先順位を見極め、計画的な改修等を実施した。また、学校のグラウンドや体育館を、地域住民のスポーツ活動等の場として開放する「学校体育施設開放事業」を実施した。 ※( )は前年比

開放校	小学校	140校(±0)
	中学校	60校(±0)
	高等学校	1校(±0)

○ 少年硬式野球を行うことができる施設(仮称:岡田運動広場[H31供用開始予定])の予定地内において、事業認定申請を受けるための諸手続き等を行った。

○ 中央庭球場のクレイ(土)コートを水はけの良い全天候型の人工クレイコートに改修した。

○ 安全かつ安定的に温水を作ることができるガス給湯器を吉島屋内プールに設置した。

○ 老朽化が進み、冷房運転ができない状態となっていた東雲屋内プールの空調設備の改修を行った。

○ 老朽化が進んでいた南区、西区及び安芸区スポーツセンターのエレベーター設備の改修を行った。

○ 学校体育施設開放事業で使用している伴中学校の照明設備が、照度基準である平均照度75ルクスに満たない状況のため、基準に満たすよう改修した。

【基本方針２】

学校における体育・スポーツの充実

【施策のくくり】

子どもの体力向上等に向けた運動・スポーツ活動の促進

＜主な取組＞

○ 小学校における取組として、体力が向上した児童に対する体力アップ認定証、体力優秀賞、努力賞の交付、各学校での長なわ跳びの取組である体力つくりチャレンジの実施とともに、体育科の授業改善を推進する体力向上推進校を指定した。　※( )は前年比

体力アップ認定証○○○【交付児童　19,487人(＋1,141)】
体力優秀賞○○○○○【交付児童　2,491人(＋206)】
努力賞○○○○○○○【交付児童　12,936人(＋1,275)】
体力つくりチャレンジ○　【参加チーム　延べ751チーム(＋292)】
体力向上推進校○○○【指定校　4校(－1)】

○ 中学校における取組として、体力が向上した生徒に対する体力優秀賞の交付、中学校体育大会の開催及び県大会以上の大会への派遣補助を行うとともに、保健体育科の授業改善を推進する体力向上推進校を指定した。　※( )は前年比

体力優秀賞　【交付生徒　2,201人(－3)】
中学校体育大会【参加生徒　延べ33,876人(＋32)】
大会派遣補助　【補助対象生徒　延べ2,058人(＋24)】
体力向上推進校【指定校　4校(＋1)】

○ 教員の体育指導の指導力向上に向けた研修会等を開催した。　※( )は前年比

体力つくり推進リーダー研修会　【6月17日、参加者 136人(－3)】
小学校体育実技研修会　【11月25日、参加者 62人(－69)】
中学校体育実技研修会　【7月3日、12月4日、延べ参加者 29人(－6)】
中学校体力つくり講演会　【3月4日、参加者 17人】

○ 中・高校生の多様なニーズに対応するとともに、運動部の顧問教諭の指導力の向上を図るため、専門的技術指導力を備えた地域のスポーツ経験者を各学校へ派遣した。
※( )は前年比

中学校運動部活動活性化支援事業　【中学校への派遣人数　延べ 64人(±0)】
運動部活動指導者招へい事業　【高等学校への派遣人数　7人(±0)】

○ 学校にプロの選手や企業の一流選手等を招へいするなど、児童生徒に国内のトップレベルのプレーにふれる機会を提供した。　※( )は前年比

Doスポーツ指導者招へい【校数　91校(＋6)】

学校体育施設の整備・充実

＜主な取組＞

○ グラウンドや屋内運動場の改修を行い、学校体育施設を整備した。　※( )は前年比

グラウンド改修　【校数　4校(＋1)】
屋内運動場改修【校数　7校(－2)】

【基本方針３】

競技力の向上

【施策のくくり】

ジュニア選手の育成・強化

＜主な取組＞

○ 国民体育大会を目指すジュニア選手を対象とした練習会等の育成事業を実施した。また、全国大会等で上位に入賞する選手の育成を目指し、ジュニア選手を対象として実施される合宿や遠征、練習会に対して補助を行う強化選手育成事業を実施した。 ※( )は前年比

国民体育大会等を目指すジュニア選手育成事業 【7競技(±0)、参加者 211人(－4)】
強化指定選手育成事業 【30競技(＋1)、参加者 1,487人(＋47)】

○ スポーツ指導における身体的、精神的な暴力行為等の根絶をテーマに「スポーツ指導者講習会」を開催した。 ※( )は前年比

3月29日開催　参加者 42人(－148)

選手強化に向けたサポート体制の構築

＜主な取組＞

○ 競技別指導者養成講習会事業を実施するとともに、指定管理者と連携し、休館日や開館時間外におけるスポーツセンター等の利用調整や職員配置などにより受入体制を強化した。
※( )は前年比

競技別指導者養成講習会事業 【22競技(＋2)、参加者 918人(＋122)】

○ メディカルチェックを受診したジュニア選手に関わるスポーツ指導者を対象に、医師、トレーナー、栄養士が診断結果のフィードバックを行った。

ジュニア選手指導者へのメディカルサポート事業 【7競技(＋0)、参加者 15人(＋5)】

○ スポーツ指導における身体的、精神的な暴力行為等の根絶をテーマに「スポーツ指導者講習会」を開催した。 ※( )は前年比 【再掲】

3月29日開催　参加者 42人(－148)

【基本方針４】

まちの活力創出に向けたスポーツの振興

【施策のくくり】

国際的・全国的なスポーツ大会等の開催・誘致等

＜主な取組＞

○ 県等の関係機関や競技団体と連携し、国際大会等の誘致活動を行った結果、平成27年度、第6回アジア体操選手権大会(27.7.28～)及びバレーボールワールドカップ2015(H27.9.8～)が誘致できた。

○ 2020東京オリンピック・パラリンピックへの取組として、県と連携を図りながらナショナルチームの事前合宿等の誘致に向けた「東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等誘致協議会（仮称）」の設置を行うこととした。平成27年度、協議会を立ち上げ、JOC、大会組織委員会及び中央の競技団体等からの情報を収集し、誘致可能な競技の絞り込みや誘致のための具体的な対応を行うこととしている。

○ 広島開催が定着している国際大会、全国大会に対し補助金を交付した。

全国都道府県対抗男子駅伝競走大会
ヒロシマ国際ハンドボール大会
織田幹雄記念陸上競技大会
ひろしま国際平和マラソン
アジアカップひろしま国際ソフトテニス大会

トップス広島等との連携によるプロスポーツ・企業スポーツ等の振興

＜主な取組＞

○ トップス広島情報コーナーの設置などスポーツセンターを拠点とした「トップスポーツチーム応援事業」を実施するとともに、学校や地域スポーツ団体と連携し、トップス広島に加盟している各クラブチーム等を活用したスポーツ教室、クリニック等を行う「トップスポーツチーム交流事業」を実施した。また、プロスポーツチーム等が実施するイベント情報を広島市ホームページやスポーツ協会ホームページに掲載しPRを行った。 ※( )は前年比
①トップスポーツチーム応援事業 【19事業（＋1）、9回（±0）】
②トップスポーツチーム交流事業 【9事業（＋2）、13回（±0）、参加者 594人（＋117）】

○ カープ・サンフレッチェの県・市職員合同応援など、トップス広島に加盟するスポーツチームを支援した。 ※( )は前年比
サンフレッチェ合同応援 【7月14日、参加者 193人（－60）】
カープ合同応援 【7月23日、参加者 510人（＋34）】
子どもが見て聞いて楽しむ三大プロ事業
≪広島東洋カープ≫ 【7月6日、9月20日、9月21日、参加者 323人】
≪サンフレッチェ広島≫ 【10月18日、11月2日、3月7日、参加者 71人】

○ サッカースタジアム検討協議会において、旧広島市民球場跡地と広島みなと公園の2か所を候補地とする提言が取りまとめられ、平成26年12月、県知事、市長、商工会議所会頭及び広島県サッカー協会会長の4者に手交された。
平成27年1月、トップ会談をし、平成27年7月頃を目途に、作業部会において、候補地の絞り込み及び事業主体を検討した上で、トップ会談でこれらを決定し、その後、資金調達の方法、事業スキームなどの検証を行い、その結果を踏まえて、平成27年度内に、再度トップ会談をし、一定の方向性を出すこととしている。